

12・14衆院選／争点と解説～戸井逸美政策部長に聞く



安倍・自公政権による消費税増税や社会保障の切り捨て、集団的自衛権の行使容認などを問う衆院選が14日に迫っている。歯科医師として、国民としてどのような選択が求められているのか。重視すべき争点はどこにあるのか。戸井逸美政策部長に聞いた。

「増税不況」の責任

今回の解散・衆院選をどうみるか。自公政権は「アベノミクスを問う選挙だ」と主張しているが、2年にわたる安倍政治そのものを問う選挙になる。この間、自公政権が強権的に進めてきたことは、消費税の増税や集団的自衛権の行使容認、原発再稼働の推進、沖縄の辺野古新基地建設など、いずれも国民の過半数が反対する政策は

自公政権は「アベノミクス」の成果を強調している。安倍首相は「雇用が100万人増え、賃金が上がった」と宣伝している。その実態は「お寒い」ものだ。2年間で正規雇用は22万人減り、非正規ばかりが増えた。実質賃金は15カ月連続マイナスを記録している。株高や大企業の好決算は田安効果に過ぎない。

景気悪化を受け、安倍首相は消費税増税の先送りを表明した。「先送り」と言っても、2017年4月には経済状況を問わず10%増税すると断言している。民主党も維新の党も同じ路線にある。消費税を増税すれば景気に悪影響をもたらすし、財政悪化を招くことは、過去3度の経験で明らかだ。国民生活を立て直し、景気回復を図るには、増税の「先送り」ではなく、「中止」しかない。消費税頼みの

浪費された新財源

事実、輸出や生産は全く増えておらず、国内総生産(GDP)は4月以降急落した。自民・公明・民主の3党合意だけで消費税増税を進め、「増税不況」を引き起こした責任は重い。

安倍首相は就任直後から医療費を狙い撃ちにした政策を進め、70〜74歳の窓口負担を2割へ引き上げ、入院病床を増や、混合診療である患者申出療養などを計画している。狙いは、公的医療保険を縮小し、医療を民間企業の金もつけの場に変質させることにある。この路線を進めば、誰もが経済的な不安なく受診できる国民皆保険制度が崩壊し、「命の沙汰も金次第」の格差医療が現実のものになってしまう。

集団的自衛権や秘密保護法など自公政権の強権的手法に不安を覚える。政府が7月1日に閣議決定した集団的自衛権の行使容認は、「専守防衛」に徹してきた戦後日本の平和主義を根底から覆し、憲法9条に反するものだ。秘密保護法の制定も、国家安全保障会議の創設も、「海外で戦争できる国」にほかならない。安倍首相は、来年の通常国会で集団的自衛権を法制化すると明言した。選挙で「9条守れ」の意思を示さなければ、米国の戦争のために日本の若者が血を流すことになる。戦争か平和かの重大な歴史的岐路に立っている。

国の在り方を問う

政策から脱却することが求められる。

社会保障費が増えるなか、「増税は仕方がない」という意見もある。政府は消費税を8%へ引き上げる際、「増税は社会保障のため」と説明してきた。いざワタを開けてみると、医療も介護も年金も改悪に次ぐ改悪だ。増税による新財源5兆円のうち、社会保障の充実に回ったのは1割の5千億円だけ。診療報酬改定だけで実質5200億円が削られており、充実分より削減の方がはるかに上回っている。結局、新財源は法人税減税や大型公共事業に浪費され、国民には還元されなかった。だまされてはいけない。

願い実現する選択

衆院選ではどのような選択が求められるのか。

衆院選では、この国の在り方が根本から問われる。消費税を増税し大企業優遇政治を続けるのか、国民生活を支える経済政策に転換するのか。集団的自衛権で「戦争できる国」にするのか、平和主義を守り通すのか。医療を民間企業に委ねて格差医療を進めるのか、国民皆保険を充実させるのか。原発やTPP、沖縄米軍基地問題でも共通する視点だ。私たちの投票次第で政治の方向性は決まる。歯科医師や患者、国民の願いを実現する勢力を伸ばす選択が今、強く求められている。

三島地区は11月1日、宝塚市国保診療所歯科保健センター所長・駒井正氏を講師に「どこまでやるのか、院内感染防止策」を高槻市内で開き、25人が参加した。エタービンの「使い直し」問題について大手マスキが取り上げ、歯科医院の感染症対策がク

を止め、社会保障の充実と雇用の改善を図ることが、政府がなすべき最良の策であることから、引き続き署名などを進める。患者負担増阻止の請願署名は7千筆近く、消費税増税ストップ会員署名は900筆の協力を得て、請願署名3千筆は10月23日の中央要請行動で国会に提出した。理事会では、国民に自助・自立を強いる社会保障改悪が自白押しの状況に対し、国民皆保険崩壊の危機と捉えて署名や国

院内感染防止策を講習

を發揮するオゾンを流動パラフィンに埋入した「オイルスプレー」を紹介。患者ごとに高圧滅菌をする必要性がないことをメリットとした。

ローズアップされている。報道記事について駒井氏は、現在の日本製タービンは非常に高性能で、逆流が起らない構造であることを強調し、汚染の可能性があるのはバーの接続部分だけと指摘した。

その上で、低コストで滅菌に限りなく近い効果



院内感染防止におけるオゾン化オイルスプレーの有用性を紹介する駒井正氏(11月1日、高槻市内)

第19回会

消費税の再増税ストップへ 会員署名への協力広げる

協会は11月8日、第19回理事会を開き、医療・介護総合法の具体化による患者負担増、消費税10%への引き上げを阻止しようとする9月から取り組んでいる「新たな患者負担増をやめ窓口負担の大幅増を求め署名」署名は7千筆近く、消費税増税ストップ会員署名は900筆の協力を得て、請願署名3千筆は10月23日の中央要請行動で国会に提出した。

理事会では、国民に自助・自立を強いる社会保障改悪が自白押しの状況に対し、国民皆保険崩壊の危機と捉えて署名や国

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

会務運営では、日常診療経験交流集會開催を医科協会と共同するよう努力すること、評議員会、総会に向けて方針起草のワーキンググループを決定、年内から作業に入る

民意に反する消費税増税、集団的自衛権、医療改悪

戦争か平和の岐路

自公政権は増税する一方で医療大

増税する一方で医療大